

ジ型の学生融資をもとに、最新のファイナンス技術を利用して、より多くの資金を提供する創造的な資金調達も行われている。

上記のリストが示しているとおり、革新的なメカニズムの探求は、機関補助と学生補助の両面に適用されている。機関補助の場合には、大学ベースの研究はもとより、教育、運営および資本投資への資金供給にこうした配分メカニズムは適用されている。学生補助の場合には、補助金<sup>i</sup>や奨学金の提供、学費や生活費といった経常支出を相殺する税制優遇措置、世界中の多くの国で引き続き依存度が高まっている学生融資などが、こうしたメカニズムに含まれる。

このレポートの第一の目的は、こうした様々な革新的資源配分メカニズムの影響範囲と可能性をレビューすることにある。こうしたレビューは、高等教育における政策担当者、教育機関のリーダーや利害関係者が、教育機関や学生に対する公的資源の移転をより公平に効率的に行いうる最も有効な手段を探し、特定することを助ける。このレポートは、まず、様々な国で利用され、考案されている資源配分アプローチについて、伝統的なものと革新的なものの双方を描き出す分類方法を提案することからはじめる。この分類には、機関直接補助とともに、学生をとおした機関間接補助や学生・家計に対する資金提供などのアプローチを含んでいる。第3章では、こうした多様な配分メカニズムが、アクセスの拡大や機会平等性の改善、品質や合目的性<sup>ii</sup>の強化といった外部効率の向上、あるいはコスト抑制やスループットの改善といった内部効率の向上、といった重要な政策目的にマッチしているかどうかを検証する。続いて第4章では、多様な革新的アプローチが成功裏に実施されるのに必要な条件を特定する。最後に第5章で、伝統的メカニズムと革新的メカニズムの両方について、国際的な経験から学んだ教訓をまとめる。

## 2. 配分メカニズムの分類

この章では、世界中の国々で利用されている高等教育に対する2つのタイプの資源配分メカニズムについて説明する。具体的には、(i)教育機関に対する直接の資源移転であり、経常支出や資本投資、特定目的や研究を支援するもの、(ii)学生や家計に対する資源移転、バウチャーや助成の提供により教育機関を間接的に支援するもので、補助金や奨学金、税制優遇措置や利子補給ローンの形で、学費または関連する非教育支出（住居費、食費等の生活費）の支払いや繰延を行うものである。

補遺1の表は、この章で説明している配分メカニズムをまとめたものである。この表では、こうしたメカニズムを実際に利用しているか導入中、または導入を真剣に検討している国々やその下部単位（州など）も例示している。そして、どのメカニズムがより伝統的で、どのメカニズムがより改革志向または革新的なのかを示そうと試みている。これらのメカニズムや現在利用中または導入検討中の国々の例について、さらに詳しい説明をこの章で行っている。